

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
1	移住・定着 の促進	滋賀県	自治振興交付金(提案事業)の拡充	5,000	5,000	0	0	・「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる市町から自由に提案された事業を引き続き支援 単独事業:1市町あたり100万円(1/2補助)、連携事業:1市町あたり150万円(1/2補助) ・人口が減少する10市町を対象に、単独事業の上限額を引き上げ1市町あたり100万円→150万円、女性の移住・定住の促進につながる事業を支援	市町振興課	○		
2	移住・定着 の促進	滋賀県	移住者交流会の開催	532	266	266	0	・移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援	市町振興課			
3	移住・定着 の促進	滋賀県	滋賀ぐらし魅力体験発信事業 ②	4,409	2,205	2,204	0	・くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信	市町振興課			
4	移住・定着 の促進	滋賀県	東京、大阪での移住セミナーの開催 イベント出展等による滋賀の魅力発信 ②	7,837	4,286	3,551	0	・東京、大阪での移住セミナーの開催 ・イベント出展等による滋賀の魅力発信	市町振興課			
5	移住・定着 の促進	滋賀県	移住ポータルサイト等による情報発信の充実	882	441	441	0	・移住者の暮らしぶりに関する情報を定期的に発信	市町振興課			
6	移住・定着 の促進	滋賀県	しがIUJ相談センターの運営 ③	11,026	5,556	5,470	0	・東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専属相談員1名を配置 ・UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応	市町振興課 労働雇用政策課			
7	移住・定着 の促進	滋賀県	市町等と連携した移住相談会の開催	1,268	634	634	0	・市町等と連携した移住相談会の開催	市町振興課			
8	移住・定着 の促進	京都府	京都移住促進事業	57,920	57,920	0	0	京都移住コンシェルジュによる相談や「税の軽減＋補助金の交付＋金利負担の軽減」のパッケージで移住者を伴走支援	農村振興課			
9	移住・定着 の促進	京都府	京都で「夢実現」仕事づくり事業 ③	73,034	60,534	12,500	0	企業のサテライトオフィス誘致や営農活動支援、UIJターンコーナー・ナビの設置等により、移住者のニーズに応じた仕事づくりを支援 (1)移住者起業支援事業費 小規模店舗・事務所等の開設に必要な設備整備等を支援 (2)移住者営農支援事業費(耕作放棄地再生推進事業費・京都農人材育成総合対策事業費の一部) 多様な担い手(移住者)の営農活動の実践に必要な技術習得から、機械整備、地域定着までを支援 (3)スマートワーク・イン・レジデンス事業費 市町村等が実施する、コワーキング拠点を活用した企業のサテライトオフィス誘致等を支援 (4)京都ジョブパーク事業費(UIJターンコーナー) 京都ジョブパークにUIJターンコーナーを設置し、UIJターン就職を推進	企画総務課 総合就業支援室 農村振興課 経営支援・担い手育成課			
10	移住・定着 の促進	京都府	京都で「夢実現」住まいづくり事業	116,000	116,000	0	0	空家改修、企業や市町村と連携した賃貸住宅等の整備により、移住者のニーズに応じた住まいづくりを支援 「移住促進特別区域」内における住まいの設置を重点的に支援 (1)企業連携タイプ(企業連携移住促進事業) 地域協議会等と連携する企業、団体等の、移住者の確保を目的とした住まいの設置を支援 (2)市町村連携タイプ(「こだわりの住まい」まちづくり事業) 市町村が実施する、府内産木材の活用等によるこだわりの移住者向け住まいの施設整備を支援 (3)ホームシェアタイプ(ホームシェア移住支援事業) 地域住民の自宅の一部(「離れ」を想定)を賃貸等する場合の整備を支援 (4)空家活用タイプ(移住者支援事業) ①移住促進住宅整備事業:取得又は賃借等した空家の改修に要する経費を支援 ②空家流動化促進事業:空家を移住者に売却・賃貸するために必要な家財の撤去等を支援	農村振興課			
11	移住・定着 の促進	大阪府	その他(おおさか結婚縁ジョイパス) ②	0	0	0	0	・カードを協賛企業や店舗等に提示することで割引・特典などの優遇 ・カード交付対象者は新婚世帯、結婚を予定しているカップル	福祉部子ども室子育て支援課			

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	③予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
12	移住・定着 の促進	兵庫県	中小企業就業者確保支援事業(兵庫型奨学金返済支援制度) ③	84,000	84,000	0	0	従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業に対し、企業負担額の一部を県が支援(支援対象者1人につき5年間、年間返済額の1/3・上限6万円、県:企業:本人=1:1:1)	しごと支援課	○		
13	移住・定着 の促進	兵庫県	カムバックひょうご促進事業	41,173	20,587	20,586	0	・カムバックひょうごセンター(東京・神戸)の運営、移住イベント等への参画による相談・PR業務 ・お試し居住希望者、ワーキングホリデーへの参加希望者等を対象に、県内各地の職・住・遊の魅力を体感するバスツアーを運行、参加者のSNS等を活用した情報発信を促進	地域創生課		○	②
14	移住・定着 の促進	兵庫県	大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業 ②	20,191	20,191	0	0	地域・行政・大学・専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的に取り組む拠点施設を圏域ごとに設置、大学連携による地域創生活動等を支援	地域交流室	○		
15	移住・定着 の促進	兵庫県	カムバックひょうごハローワークの運営 ③	9,137	0	4,568	4,569	カムバックひょうご東京センターにハローワークを併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施	しごと支援課			
16	移住・定着 の促進	兵庫県	ひょうご既卒者相談ネットワークの構築 ③	0	0	0	0	東京の「カムバックひょうごハローワーク」、神戸の「ひょうご・しごと情報広場」に「既卒者相談センター」を設置し、県内企業への就職と移住の一体的なカウンセリング機能を強化	しごと支援課			
17	移住・定着 の促進	兵庫県	「ひょうご五国の地域創生」の広報展開 ②	48,563	18,229	23,629	6,705	・マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) ・年齢、地域などターゲットに応じた広報媒体、手法を選択し、移住・定住に直結する効果的な広報展開を実施 ・首都圏でのプロモーション活動 ・兵庫の多様な魅力をアピールする「ひょうご博覧会in大阪」の開催	地域創生課	○	○	②府県市連携事務
18	移住・定着 の促進	兵庫県	ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイトの開設	3,216	1,608	1,608	0	・必要な情報をワンストップで閲覧・入手可能な検索機能を備えたポータルサイトを開設 ・ポータルサイトの閲覧者に登録を呼びかけ、登録者に対して就職・移住等の最新情報をメルマガ等で配信	地域創生課	○	○	②府県市連携事務
19	移住・定着 の促進	兵庫県	県・大学「地域創生包括連携協定」による第2新卒者等の県内定着 ③	1,437	719	718	0	・県内主要6大学と地域創生包括連携協定を締結し、大学への既卒者対応窓口の設置等移住・定住に向けた県と大学との協力連携事項を推進 ・経済・地域・家庭を担う人材を確保するため、就職・結婚・子育ての3大ライフイベントを中心に、企業との連携講座として開講し、生涯設計能力を育む教育を普及	地域創生課	○	○	
20	移住・定着 の促進	奈良県	移住情報発信事業	2,731	1,366	1,365	0	ホームページ等により、奥大和への移住情報を発信	奥大和移住・交流推進室			
21	移住・定着 の促進	奈良県	ふるさと創生協力隊等設置・支援事業 ③	12,174	12,174	0	0	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置(3人)等	南部東部振興課			
22	移住・定着 の促進	奈良県	移住促進施設整備補助事業	35,800	17,900	17,900	0	拠点施設づくりを検討する奥大和の市町村に対し、県でモデルプランを作成するとともに、空き家改修や備品購入等の費用を市町村に補助	奥大和移住・交流推進室			
23	移住・定着 の促進	奈良県	奥大和移住定住交流センター運営事業	1,602	801	801	0	奥大和移住定住交流センターengawaの運営	奥大和移住・交流推進室			
24	移住・定着 の促進	奈良県	女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(制度融資) ③	4,952	4,952	0	0	認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者を対象とした制度融資 貸付枠 200,000千円	地域産業課	○		
25	移住・定着 の促進	奈良県	紀伊半島移住プロモーション事業 ②	5,000	2,500	2,500	0	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住者トークセッションなどフェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進	奥大和移住・交流推進室			
26	移住・定着 の促進	奈良県	地域受入協議会支援事業 ②	2,522	1,261	1,261	0	地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助	奥大和移住・交流推進室			
27	移住・定着 の促進	奈良県	奥大和移住・定住連携協議会運営事業 ②	8,000	4,000	4,000		県と奥大和地域の19市町村が事業費を負担し、一体的に移住に関するプロモーションや相談窓口職員等の研修を実施(県が事務局)	奥大和移住・交流推進室			
28	移住・定着 の促進	奈良県	奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業 ③	6,000	3,000	3,000	0	付加価値の高い家具・木工品の生産性を高めるため、職人育成に向け、市町村が抱える課題の解決を図る取組に対し補助	奈良の木ブランド課			
29	移住・定着 の促進	和歌山県	移住推進空き家改修支援	27,869	13,935	13,934	0	過疎地域の空き家を積極的に利活用するため、以下の事業を実施 ・「わかやま空き家バンク」による空き家情報の提供 ・空き家の家財道具撤去費の助成(最大10万円) ・空き家改修の補助(最大80万円)	移住定住推進課			

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	③予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
30	移住・定着 の促進	和歌山県	移住・定住大作戦 ③	111,679	68,841	42,838	0	和歌山への移住を促進させるため、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな相談対応や現地体験ツアーの開催、後継ぎがいない事業主と移住者のマッチングによる「継業」を支援することなどにより、移住者に寄り添ったアプローチとサポートを展開	移住定住推進課	○		
31	移住・定着 の促進	和歌山県	移住・交流推進	7,869	7,730	139	0	官民連携で移住・交流を促進するため、移住交流推進地域の市町村を中心に受入体制等を強化	移住定住推進課			
32	移住・定着 の促進	和歌山県	ふるさと定住センター運営	29,110	14,555	14,555	0	本県への移住を推進するため、和歌山県ふるさと定住センターを活用して移住希望者や新規移住者に対する相談支援、現地案内等を実施	移住定住推進課			
33	移住・定着 の促進	和歌山県	紀伊半島移住プロモーション事業 ②	5,000	2,500	2,500	0	三重県・奈良県と協働して首都圏で移住者トークセッションなどフェアを開催し、紀伊半島地域への移住・定住を促進	移住定住推進課			
34	移住・定着 の促進	鳥取県	移住定住受入体制整備事業(鳥取県移住定住推進交付金等) ③	78,810	0	12,560	66,250	平成31年度までの5年間で移住者8,000人の移住者を受け入れることを目標に、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進める。 ・鳥取県移住定住推進交付金 ・鳥取県若者地域定着促進事業費補助金 ・鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金 ・鳥取県地域での空き家確保支援補助金 ・アクティブシニアも含めた多世代移住推進事業	鳥取県とっとり暮らし支援課	○		
35	移住・定着 の促進	鳥取県	とっとりとの関係人口をふやす事業 ②③	36,854	15,807	21,047	0	本県の人口減の大きな要因である若者の県外流出に歯止めをかけるため、県内外の学生を中心とした若者が『ふるさと鳥取』との関わりを深めることで県内定着・IJUターンにつながる取組を推進する。 ○県内の若者が県内の様々な情報に触れ、若者間で共有する活動を推進することで、郷土愛の醸成を図る。 ○地域や地域の人々と多様に関わる『関係人口』に着目し、『ふるさと』に想いを寄せる地域外の人材との継続的かつ複層的なネットワークの形成を図り、県外からの若者の流入を図る。 ・県内外学生の地域定着促進 ・多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信 ・他県連携による移住定住促進 ・県民参加によるとっとり暮らし支援 ・若者ふるさと創造事業 ・地域課題の解決に取組める人材の呼び込み ・活躍できる人材の呼び込み	鳥取県とっとり暮らし支援課	○		
36	移住・定着 の促進	鳥取県	移住定住推進基盤運営事業 ③	127,737	0	19,494	108,243	全国的に移住定住の地域間競争が激化するなかで鳥取県への移住者を増やすためには、鳥取県が今まで地道に培ってきたベーシックな取組を丁寧に継続・充実していくことが不可欠である。 引き続き、鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、今現在移住を考えていない層への周知も行っていくことで、将来的な移住希望者に繋がるような取組も行っていく。 また、移住定住には地域との関わりが重要であり、地元でのフォローアップを強化するため、とっとり暮らしアドバイザーの活用を強化する。 ・相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施(鳥取県移住定住サポートセンター運営業務等委託) ・とっとり暮らし住宅相談員設置業務委託(とっとり暮らしバンクシステムの運営) ・ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等委託	鳥取県とっとり暮らし支援課	○		
37	移住・定着 の促進	徳島県	移住者に対するサポートの充実	980	490	490	0	対象を民間企業の人事担当者等に拡大し、移住コーディネーターを認定県内3圏域で移住者交流会を開催	地方創生推進課			
38	移住・定着 の促進	徳島県	「とくしま回帰」加速強化交付金 民間企業主導型・移住サポートの推進 ③	2,000	1,000	1,000	0	民間企業主導による、地域の特徴を活かした就業・企業につながる先駆的な取り組みを支援	地方創生推進課			
39	移住・定着 の促進	徳島県	三世代移住・先進地とくしまの実践 ②	2,240	1,120	1,120	0	徳島県の三世代移住にかかる強みを、徳島県出身者の多い京阪神等大都市圏で発信	地方創生推進課		○	
40	移住・定着 の促進	徳島県	大都市圏での移住交流イベントの実施 ②	9,180	4,590	4,590	0	東京や大阪の本県ゆかりの飲食店等を活用した大都市圏の移住希望者との交流会を開催	地方創生推進課			
41	移住・定着 の促進	徳島県	移住体験ツアー ②	7,100	3,550	3,550	0	・大阪発着のバスツアーを実施 ・高校、大学の同窓会を通じ、本県出身者にツアー参加を呼びかけ	地方創生推進課			

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
42	移住・定着 の促進	徳島県	若者の定着・還流の促進 ②	5,200	2,600	2,600	0	・中高生から学生、保護者等とワンストップで切れ目なくつながる情報発信システムを構築 ・民間学生寮との連携により、首都圏の県出身学生との交流を深め若者とのネットワークを構築	地方創生推進課	○		
43	移住・定着 の促進	徳島県	移住コンシェルジュの出張相談 ③	25,400	12,700	12,700	0	大阪や東京などで開催される県内企業の就職相談会に移住コンシェルジュを派遣	地方創生推進課			
44	移住・定着 の促進	徳島県	「とくしま回帰人材」活用事業 ③	105,500	105,500	0	0	・移住希望者を対象とした「地方創生推進員(県非常勤職員)」を募集・採用	地方創生推進課			
45	移住・定着 の促進	徳島県	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 ③	202,320	202,320	0	0	大学生等の県内就業の促進、産業人材確保による雇用創出のため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、奨学金の返還支援を実施	総合大学校	○		
46	移住・定着 の促進	徳島県	大学連携・地域人材育成事業 ②	10,000	10,000	0	0	地方大学と東京圏の大学が連携し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流・環流する仕組みを構築するとともに、地方の課題解決や地域活性化を図る活動を支援	総合大学校	○	○	
47	移住・定着 の促進	京都市	北部山間かがやき隊員の配置	38,620	38,620	0	0	国の「地域おこし協力隊」制度等を活用し、都市部から北部山間地域に移住し、地域の活性化に取り組む「北部山間かがやき隊員」を9名配置	地域自治推進室			
48	移住・定着 の促進	京都市	空き家活用・流通支援等補助金	63,000	31,500	31,500	0	空き家を活用・流通させる場合に改修費の一部を補助。 「京都市外から移住する者の住まい」を特定目的活用支援タイプとして認めており、補助金の上限を増額。(最大90万円)	まち再生・創造推進室	○		
49	移住・定着 の促進	京都市	田舎暮らし体験住宅整備	7,050	2,350	1,700	3,000	北部山間地域への移住を検討されている方が、豊かな自然や伝統文化、温かい地域コミュニティ等、田舎暮らしの魅力を体験できる住宅を整備	地域自治推進室			
50	移住・定着 の促進	京都市	移住促進地域助成制度 ②③	7,000	3,500	3,500	0	(地域の取組支援) 各自治振興会等が地域において実施される移住者の受入れに向けた取組を支援するため、移住相談や現地案内、田舎暮らし体験イベント等の活動に対し助成。 (定着支援) 各自治振興会等が移住者の定着を図るために実施される地元農産物の提供等の移住者支援活動に対して助成。(子育て世帯の移住を支援するため、子どもがいる世帯向けの助成額を増額。)	地域自治推進室			
51	移住・定着 の促進	京都市	京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みやこ)」の運営 ③	10,320	7,320	3,000	0	・京都市への移住に関する相談窓口を京都市内と東京に設置 ・ホームページ等で移住関連情報を発信 ・京都市内や東京等で相談会・セミナー等を開催	総合政策室創生戦略 担当	○		
52	移住・定着 の促進	京都市	北部山間移住相談コーナーの開設 ③	3,600	1,800	1,800	0	京都市移住サポートセンター「住むなら京都」に寄せられる田舎暮らしに魅力を感じておられる方からの相談への対応や北部山間地域の紹介、現地案内等の拠点となる「北部山間移住相談コーナー」を開設	地域自治推進室			
53	移住・定着 の促進	京都市	京都中小企業担い手確保・定着支援事業 ③	73,000	73,000	0	0	「京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、若者と中小企業との交流を促進するほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援に寄与する。	産業企画室	○		
54	移住・定着 の促進	京都市	田舎暮らし魅力発信	0	0	0	0	京都市への移住を促進するための情報サイト「住むなら京都」内に、「北部山間地域移住促進サイト」を開設	地域自治推進室			
55	移住・定着 の促進	神戸市	都市プロモーションの推進による移住の促進 ③	9,806	9,806			居住地としての神戸の魅力を、主に市外在住の若年層に伝えることを目的として、特設WEB サイト「KOBELive+work(神戸 リブ アンド ワーク)」を核としたプロモーション等を実施する。また、さらなる移住の促進をはかるため、移住希望者と地元企業との出会いの場づくりや、相談会の開催等、移住を検討する際に課題の一つとなる「仕事」をテーマとしたプロモーションを展開する。	経済観光局経済部経 済政策課			
56	移住・定着 の促進	神戸市	島&都市デュアル(神戸市 芦屋市 淡路市 洲本市)ブランディング合同プロモーション事業	80,000	10,000	10,000	60,000	平成29年度に引き続き、①他地域との差別化を図り注目や話題性を創造するプロモーション展開、②プロモーションの効果検証、③マーケティング調査、以上の3点を実施する。	経済観光局観光MICE 部観光企画課			

○環流・移住・若者対策に係る施策(平成30年度)【②交流人口・関係人口の拡大】

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
1	交流人口・ 関係人口 の拡大	滋賀県	東京、大阪での移住セミナーの開催 イベント出展等による滋賀の魅力発信 ①	7,837	4,286	3,551	0	・東京、大阪での移住セミナーの開催 ・イベント出展等による滋賀の魅力発信	市町振興課			
2	交流人口・ 関係人口 の拡大	滋賀県	滋賀ぐらし魅力体験発信事業 ①	4,409	2,205	2,204	0	・くらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験 を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信	市町振興課			
3	交流人口・ 関係人口 の拡大	京都府	京都で「夢体験」未来交流事業	12,100	6,550	5,550	0	農家民泊の開設や2地域居住者向けの住宅改修の支援等により、農村 と都市の交流を促進 (1)京のふるさと暮らし体験推進事業費 滞在型農山漁村体験の受入に必要な施設や住宅の改修を支援し、農 家民泊や2地域居住の拡大を推進 (2)京都版ふるさとCSA支援事業費 農産物の直接購入や援農体験など、農産物を通じた消費者と農村の 交流から移住への誘導や個人ブランドの確立を図る。	農村振興課 農産課			
4	交流人口・ 関係人口 の拡大	京都府	農山漁村コミュニティ維持強化事業	6,000			6,000	○参加型住民(地域外ファン)づくり 地域の協働活動などに参画する参加型住民(地域外ファン)を増やす ため、地域が実施するフィールドワーク活動などを支援	農村振興課			
5	交流人口・ 関係人口 の拡大	大阪府	出会いイベント開催	0	0	0	0	婚活サービス企業等((株)リクルート)の協力のもと、府立施設をはじめ 関係部局・民間企業等との連携により、婚活イベントを実施	福祉部子ども室子育 て支援課			
6	交流人口・ 関係人口 の拡大	大阪府	独身者向けセミナー開催	0	0	0	0	イベント参加者を対象に、異性とのコミュニケーション能力等の向上を図 るセミナーを実施。	福祉部子ども室子育 て支援課			
7	交流人口・ 関係人口 の拡大	大阪府	イベント情報の発信	0	0	0	0	府内の結婚支援に関する情報(イベントや補助金など)の発信	福祉部子ども室子育 て支援課			
8	交流人口・ 関係人口 の拡大	大阪府	その他(おおさか結婚縁ジョイパス) ①	0	0	0	0	・カードを協賛企業や店舗等に提示することで割引・特典などの優遇 ・カード交付対象者は新婚世帯、結婚を予定しているカップル	福祉部子ども室子育 て支援課			
9	交流人口・ 関係人口 の拡大	兵庫県	大学等との連携による地域創生拠点形成 支援事業 ①	20,191	20,191	0	0	地域・行政・大学・専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的 に取り組む拠点施設を圏域ごとに設置、大学連携による地域創生活動 等を支援	地域交流室	○		
10	交流人口・ 関係人口 の拡大	兵庫県	「ひょうご五国の地域創生」の広報展開 ①	48,563	18,229	23,629	6,705	・マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) ・年齢、地域などターゲットに応じた広報媒体、手法を選択し、移住・定 住に直結する効果的な広報展開を実施 ・首都圏でのプロモーション活動 ・兵庫の多様な魅力をアピールする「ひょうご博覧会in大阪」の開催	地域創生課	○	○	②府県市連携事 務
11	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	奥大和プロモーション事業	17,785	8,893	8,892	0	大手旅行雑誌に奥大和(県南部・東部)の地域情報・観光情報を掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 動画「美しき日本」の制作・配信及び英語字幕を作成 等	奥大和移住・交流推進 室			
12	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	奥大和の特色を活かしたイベント事業	16,049	8,025	8,024	0	天川村洞川温泉旅館街全体を使った音楽祭、 使用されていない木造建築物等を使ったアーティストインレジデンス、 吉野産材を使ったアリーナでの子ども柔道大会、 吉野山から高野山までのトレイルランニングレース、 市町村等で取り組まれる地域の特色を活かした新たなイベントへの支 援 を実施	奥大和移住・交流推進 室			

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
13	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	奥大和の食によるプロモーション事業	3,300	1,650	1,650	0	大手飲食店等と連携し、店舗での販売メニューへの食材・特産品活用やキッチンカーによるイベントでの食事販売等により奥大和のプロモーションを展開	奥大和移住・交流推進室			
14	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	奥大和起業者育成(奥大和アカデミー)事業	7,500	3,750	3,750	0	都市部で働く若者等が、奥大和の市町村の課題を解決する提案をメンバー主導で検討し、地域で実施出来る取組を実験的に実施	奥大和移住・交流推進室			
15	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	奥大和との関わりの場創出事業	34,353	17,177	17,176	0	更なる関係人口の増加を図るため、首都圏など都市部に「関係案内所」を設置するとともに、本県へのスタディツアーなどを実施	奥大和移住・交流推進室		○	
16	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	地域受入協議会支援事業 ①	2,522	1,261	1,261	0	地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助	奥大和移住・交流推進室			
17	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	奥大和豊かな暮らし提案店舗展開事業	27,000	15,500	11,500		奥大和地域で制作された製品や食品などの生活全般に関わるものをデザインの力を活用し、一体的に展示・販売できる実店舗を奥大和に創るプロジェクトを展開	奥大和移住・交流推進室		○	
18	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	紀伊半島移住プロモーション事業 ①	5,000	2,500	2,500	0	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住者トークセッションなどフェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進	奥大和移住・交流推進室			
19	交流人口・ 関係人口 の拡大	奈良県	奥大和移住・定住連携協議会運営事業 ①	8,000	4,000	4,000		県と奥大和地域の19市町村が事業費を負担し、一体的に移住に関するプロモーションや相談窓口職員等の研修を実施(県が事務局)	奥大和移住・交流推進室			
20	交流人口・ 関係人口 の拡大	和歌山県	紀伊半島移住プロモーション事業 ①	5,000	2,500	2,500	0	三重県・奈良県と協働して首都圏で移住者トークセッションなどフェアを開催し、紀伊半島地域への移住・定住を促進	移住定住推進課			
21	交流人口・ 関係人口 の拡大	鳥取県	とっとりとの関係人口をふやす事業 ①③	36,854	15,807	21,047	0	本県の人口減の大きな要因である若者の県外流出に歯止めをかけるため、県内外の学生を中心とした若者が『ふるさと鳥取』との関わりを深めることで県内定着・IJUターンにつなげる取組を推進する。 ○県内の若者が県内の様々な情報に触れ、若者間で共有する活動を推進することで、郷土愛の醸成を図る。 ○地域や地域の人々と多様に関わる『関係人口』に着目し、『ふるさと』に想いを寄せる地域外の人材との継続的かつ複層的なネットワークの形成を図り、県外からの若者の流入を図る。 ・県内外学生の地域定着促進 ・多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信 ・他県連携による移住定住促進 ・県民参加によるとっとり暮らし支援 ・若者ふるさと創造事業 ・地域課題の解決に取組める人材の呼び込み ・活躍できる人材の呼び込み	鳥取県とっとり暮らし支援課	○		
22	交流人口・ 関係人口 の拡大	徳島県	三世代移住・先進地とくしまの実践 ①	2,240	1,120	1,120	0	徳島県の三世代移住にかかる強みを、徳島県出身者の多い京阪神等大都市圏で発信	地方創生推進課		○	
23	交流人口・ 関係人口 の拡大	徳島県	大都市圏での移住交流イベントの実施 ①	9,180	4,590	4,590	0	東京や大阪の本県ゆかりの飲食店等を活用した大都市圏の移住希望者との交流会を開催	地方創生推進課			
24	交流人口・ 関係人口 の拡大	徳島県	移住体験ツアー ②	7,100	3,550	3,550	0	・大阪発着のバスツアーを実施 ・高校、大学の同窓会を通じ、本県出身者にツアー参加を呼びかけ	地方創生推進課			
25	交流人口・ 関係人口 の拡大	徳島県	大学連携・地域人材育成事業 ①	10,000	10,000	0	0	地方大学と東京圏の大学が連携し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流・環流する仕組みを構築するとともに、地方の課題解決や地域活性化を図る活動を支援	総合大学校	○	○	

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・特徴的な施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
26	交流人口・関係人口の拡大	徳島県	若者の定着・還流の促進 ②	5,200	2,600	2,600	0	・中高生から学生、保護者等とワンストップで切れ目なくつながる情報発信システムを構築 ・民間学生寮との連携により、首都圏の県出身学生との交流を深め若者とのネットワークを構築	地方創生推進課	○		
27	交流人口・関係人口の拡大	京都市	移住促進地域助成制度 ①③	7,000	3,500	3,500	0	(地域の取組支援) 各自治振興会等が地域において実施される移住者の受入れに向けた取組を支援するため、移住相談や現地案内、田舎暮らし体験イベント等の活動に対し助成。 (定着支援) 各自治振興会等が移住者の定着を図るために実施される地元農産物の提供等の移住者支援活動に対して助成。(子育て世帯の移住を支援するため、子どもがいる世帯向けの助成額を増額。)	地域自治推進室			

○環流・移住・若者対策に係る施策（平成30年度）【③人材流入の促進】

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	③予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
1	人材流入 の促進	滋賀県	しがIJU相談センターの運営 ①	11,026	5,556	5,470	0	・東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専属相談員1名を配置 ・UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応	市町振興課 労働雇用政策課			
2	人材流入 の促進	京都府	京都で「夢実現」仕事づくり事業 ①	73,034	60,534	12,500	0	企業のサテライトオフィス誘致や営農活動支援、UIJターンコーナー・ナビの設置等により、移住者のニーズに応じた仕事づくりを支援 (1)移住者起業支援事業費 小規模店舗・事務所等の開設に必要な設備整備等を支援 (2)移住者営農支援事業費(耕作放棄地再生推進事業費・京都農人材育成総合対策事業費の一部) 多様な担い手(移住者)の営農活動の実践に必要な技術習得から、機械整備、地域定着までを支援 (3)スマートワーク・イン・レジデンス事業費 市町村等が実施する、コワーキング拠点を活用した企業のサテライトオフィス誘致等を支援 (4)京都ジョブパーク事業費(UIJターンコーナー) 京都ジョブパークにUIJターンコーナーを設置し、UIJターン就職を推進	企画総務課 総合就業支援室 農村振興課 経営支援・担い手育成課			
3	人材流入 の促進	京都府	人材確保・活躍強化事業費	321,663	225,975	94,188	1,500	深刻化する中小企業の人材確保のために府外人材・留学生・女性・障害者・若者・高齢者をターゲットに、経済団体と連携して人材確保を強力に支援 (1)UIJ・移住人材の確保・活躍 京都ジョブパークにUIJターンコーナーを設置し、UIJターン就職を推進 (2)留学生人材の確保・活躍 ・留学生スタディ京都ネットワークと連携し、インターンシップを実施 ・「留学生ジョブ博」を開催し、留学生と企業とのマッチング機会を創出 (3)女性人材の確保・活躍 ・大学と連携した京都版リカレント及び企業における女性中核人材育成研修の実施 ・ものづくり、介護分野においてインターンシップを実施 (4)障害者の雇用・活躍 京都ジョブパークの「障害者雇用企業サポートセンター」が企業との関係を構築し障害者の働きやすい環境の整備や定着を促進 (5)若者の雇用・活躍 認可をうけたNPO等団体が人手不足が顕著な分野の企業と連携し基礎訓練から就職・定着支援までの伴走支援を実施 (6)高齢者人材の確保 ・「高齢者ジョブ博」を開催し再就職を目指すシニア世代と人手不足に悩む京都企業とのマッチング機会を創出 ・人手不足業界に対応した中高年の転職強化プログラムを実施	国際課 男女共同参画課 総合就業支援室 労働雇用政策課 人づくり推進課			
4	人材流入 の促進	大阪府	おおさかUIJターン促進事業	14,997	7,499	7,498	0	府内中小企業の魅力などを効果的に発信し、東京圏を中心とした優秀な人材と府内中小企業との就職マッチングを促進する。	就業促進課	○		
5	人材流入 の促進	兵庫県	大学生インターンシップの推進	18,821	0	0	18,821	中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施	しごと支援課	○		②府県市連携事務
6	人材流入 の促進	兵庫県	企業魅力アップ・定着支援事業(面接旅費・転居費用・情報発信等に要する経費への助成)	9,761	4,881	4,880	0	新規学卒者、UIJターン希望者の県内中小企業への就職を促進するため、面接選考時の旅費、採用時の転居費用を支給する中小企業や情報発信に取り組む中小企業に助成	しごと支援課			
7	人材流入 の促進	兵庫県	大学と連携した県内企業見学会等の実施	7,812	3,906	3,906	0	金融機関及び県内大学と連携し、県内企業見学会や企業研究会・セミナーを実施	しごと支援課	○		
8	人材流入 の促進	兵庫県	カムバックひょうごハローワークの運営 ①	9,137	0	4,568	4,569	カムバックひょうご東京センターにハローワークを併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施	しごと支援課			
9	人材流入 の促進	兵庫県	ひょうご既卒者相談ネットワークの構築 ①	0	0	0	0	東京の「カムバックひょうごハローワーク」、神戸の「ひょうご・しごと情報広場」に「既卒者相談センター」を設置し、県内企業への就職と移住の一体的なカウンセリング機能を強化	しごと支援課			
10	人材流入 の促進	兵庫県	県内大学への就活支援事業	11,000	5,500	5,500	0	就職支援協定締結大学(県内37大学)が行う県内大学生の県内就職促進の取組みを支援(大学規模に応じて30～50万円)	しごと支援課	○		

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	③④予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・特徴的な施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
11	人材流入の促進	兵庫県	中小企業就業者確保支援事業(兵庫県奨学金返済支援制度) ①	84,000	84,000	0	0	従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける中小企業に対し、企業負担額の一部を県が支援(支援対象者1人につき5年間、年間返済額の1/3・上限6万円、県:企業:本人=1:1:1)	しごと支援課	○		
12	人材流入の促進	兵庫県	ひょうご専門人材相談センター事業	24,072	12,036	12,036	0	ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを実施	経営商業課			
13	人材流入の促進	兵庫県	県・大学「地域創生包括連携協定」による第2新卒者等の県内定着 ①	1,437	719	718	0	・県内主要6大学と地域創生包括連携協定を締結し、大学への既卒者対応窓口の設置等移住・定住に向けた県と大学との協力連携事項を推進 ・経済・地域・家庭を担う人材を確保するため、就職・結婚・子育ての3大ライフイベントを中心に、企業との連携講座として開講し、生涯設計能力を育む教育を普及	地域創生課	○	○	
14	人材流入の促進	奈良県	「Next Commons Lab奥大和」南部地域仕事づくりプロジェクト推進事業	22,000	22,000	0	0	県で設定した地域課題を起業し解決する提案を公募し、起業に向けて支援を実施	奥大和移住・交流推進室	○		
15	人材流入の促進	奈良県	コミュニティナース育成事業	7,900	3,950	3,950	0	医療知識のある若者が地域住民に寄り添いながら健康の管理に寄与する活動を行うコミュニティナースを、奥大和地域で育成するための講座やインターンシップを実施し、人材を養成	奥大和移住・交流推進室		○	
16	人材流入の促進	奈良県	女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(制度融資) ①	4,952	4,952	0	0	認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者を対象とした制度融資 貸付枠 200,000千円	地域産業課	○		
17	人材流入の促進	奈良県	奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業 ①	6,000	3,000	3,000	0	付加価値の高い家具・木工品の生産性を高めるため、職人育成に向け、市町村が抱える課題の解決を図る取組に対し補助	奈良の木ブランド課			
18	人材流入の促進	奈良県	ふるさと創生協力隊等設置・支援事業 ①	12,174	12,174	0	0	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置(3人)等	南部東部振興課			
19	人材流入の促進	和歌山県	移住・定住大作戦 ①	111,679	68,841	42,838	0	和歌山への移住を促進させるため、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな相談対応や現地体験ツアーの開催、後継ぎがいない事業主と移住者のマッチングによる「継業」を支援することなどにより、移住者に寄り添ったアプローチとサポートを展開	移住定住推進課	○		
20	人材流入の促進	鳥取県	移住定住受入体制整備事業(鳥取県移住定住推進交付金等) ①	78,810	0	12,560	66,250	平成31年度までの5年間で移住者8,000人の移住者を受け入れることを目標に、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進める。 ・鳥取県移住定住推進交付金 ・鳥取県若者地域定着促進事業費補助金 ・鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金 ・鳥取県地域での空き家確保支援補助金 ・アクティブシニアも含めた多世代移住推進事業	鳥取県とっとり暮らし支援課	○		
21	人材流入の促進	鳥取県	とっとりとの関係人口をふやす事業 ①②	36,854	15,807	21,047	0	本県の人口減の大きな要因である若者の県外流出に歯止めをかけるため、県内外の学生を中心とした若者が『ふるさと鳥取』との関わりを深めることで県内定着・IJUターンにつながる取組を推進する。 ○県内の若者が県内の様々な情報に触れ、若者間で共有する活動を推進することで、郷土愛の醸成を図る。 ○地域や地域の人々と多様に関わる『関係人口』に着目し、『ふるさと』に想いを寄せる地域外の人材との継続的かつ複層的なネットワークの形成を図り、県外からの若者の流入を図る。 ・県内外学生の地域定着促進 ・多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信 ・他県連携による移住定住促進 ・県民参加によるとっとり暮らし支援 ・若者ふるさと創造事業 ・地域課題の解決に取組める人材の呼び込み ・活躍できる人材の呼び込み	鳥取県とっとり暮らし支援課	○		
22	人材流入の促進	鳥取県	鳥取県立ハローワーク設置事業	181,243	134,377	46,542	324	地方版ハローワークの創設(職業紹介に関する権限委譲)を受け、全国初の「鳥取県立ハローワーク」を開設し、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者と企業の一環支援による効果的なマッチングを行い、地方創生の実現を図る。 ※県外拠点を鳥取県東京本部、関西本部内に設置	鳥取県雇用政策課	○		

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	③⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
23	人材流入 の促進	鳥取県	学生等県内就職加速化事業	44,093	28,437	15,656	0	優秀な学生の県内企業への就職促進を図るため、小中高校生向けのキャリア教育の充実や採用力を向上させるセミナー、各企業の課題への個別コンサルなどの取組を強化する。 ①小学生、中学生高校生向けキャリア教育の充実 ②若者に届く情報発信の強化 ③大学との連携強化、学生がと鳥企業に関わる機会の提供 ④若者が望む企業の魅力化	鳥取県雇用政策課	○		
24	人材流入 の促進	鳥取県	とっとりインターンシップ推進事業	40,179	21,390	18,789	0	①大学生等を対象としたインターンシップを産官学連携して実施し、県内企業への関心を高めることにより県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材確保を支援する。 ②原則1ヶ月以上(2週間以上でも可)で、賃金支給のある長期有償型インターンシップを導入する。就職支援協定大学などとも連携し、県外学生の参加を促進する。	鳥取県雇用政策課	○		
25	人材流入 の促進	鳥取県	IJUターン県内就職促進強化事業	18,664	9,332	9,332	0	県外から県内中小企業の人材を確保するため、ふるさと鳥取県定住機構と連携し、また、同窓会等を通じて情報発信を強化するなどにより、県内へのIJUターンを促進する。 ・就職コーディネーター(学校関係担当)の設置 ・企業紹介フェアの開催 ・同窓会を利用した情報発信事業	鳥取県雇用政策課	○		
26	人材流入 の促進	鳥取県	鳥取県技術人材バンク運営事業	1,197	1,195	0	2	県内企業への就職を希望する技術的・専門的人材(求職者)の情報と技術的・専門的人材を求める県内企業(求人企業)の求人情報を蓄積し、求職者の能力評価、求人企業の人材ニーズの詳細な把握等により、専任のコーディネーターが両者の最適なマッチングを支援する「鳥取県技術人材バンク」を運営し、技術系人材の県内就職及び県内企業の技術系人材の確保を促進する。 ①求職者情報の収集・登録と能力評価 ②求人情報の収集・登録とニーズ把握 ③求職者と求人企業のマッチング	鳥取県雇用政策課	○		
27	人材流入 の促進	鳥取県	移住定住推進基盤運営事業 ①	127,737	0	19,494	108,243	全国的に移住定住の地域間競争が激化するなかで鳥取県への移住者を増やすためには、鳥取県が今まで地道に培ってきたベーシックな取組を丁寧継続・充実していくことが不可欠である。 引き続き、鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、今現在移住を考えていない層への周知も行っていくことで、将来的な移住希望者に繋がるような取組も行っていく。 また、移住定住には地域との関わりが重要であり、地元でのフォローアップを強化するため、とっとり暮らしアドバイザーの活用を強化する。 ・相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施(鳥取県移住定住サポートセンター運営業務等委託) ・とっとり暮らし住宅相談員設置業務委託(とっとり暮らしバンクシステムの運営) ・ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等委託	鳥取県とっとり暮らし支援課	○		
28	人材流入 の促進	徳島県	移住コンシェルジュの出張相談 ①	25,400	12,700	12,700	0	大阪や東京などで開催される県内企業の就職相談会に移住コンシェルジュを派遣	地方創生推進課			
29	人材流入 の促進	徳島県	「とくしま回帰人材」活用事業 ①	105,500	105,500	0	0	・移住希望者を対象とした「地方創生推進員(県非常勤職員)」を募集・採用 ・県内企業でのインターンシップや研修会を実施	地方創生推進課			
30	人材流入 の促進	徳島県	戦略的企業誘致強化事業 ④	19,100	9,550	9,550	0	地域経済の活性化及び雇用の促進を図るためのターゲットを絞った効果的な情報の発信、IT人材確保の支援	企業支援課			
31	人材流入 の促進	徳島県	おかえり! とくしま支援事業	10,000	5,000	5,000	0	県外の大学生等の県内企業への就職を促進するための進学前から就職活動に至るまで、地元就職を促す相談会の開催、切れ目のない情報の提供	労働雇用戦略課	○		
32	人材流入 の促進	徳島県	とくしまジョブステーション運営費	18,202	18,202	0	0	若年者、UIターン希望者等の就職を支援するための就職相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営	労働雇用戦略課	○		
33	人材流入 の促進	徳島県	地方創生インターンシップ推進事業	2,500	1,250	1,250	0	都市部の大学生を県内企業への就職につなげるための中小企業向けのインターンシップセミナーの開催、企業見学会等の開催	労働雇用戦略課 産業人材育成センター	○		

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	③⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・特徴的な施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
34	人材流入の促進	徳島県	プロフェッショナル人材確保支援費	9,000	0	0	9,000	県内企業等における高度な専門性を持つ人材の確保と県外人材のUIJターン就職を促進するため、事業者が県外のプロフェッショナル人材を新たに獲得する場合に必要な経費を補助	労働雇用戦略課			
35	人材流入の促進	徳島県	未来の若い力育成・確保事業	2,400	0	0	2,400	県外大学生等のUIJターン就職を促進するため、四国4県が連携し、地元就職促進に向けた取組みを実施	労働雇用戦略課	○		
36	人材流入の促進	徳島県	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業①	202,320	202,320	0	0	大学生等の県内就業の促進、産業人材確保による雇用創出のため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、奨学金の返還支援を実施	総合大学校	○		
37	人材流入の促進	徳島県	「とくしま回帰」加速強化交付金 民間企業主導型・移住サポートの推進①	2,000	1,000	1,000	0	民間企業主導による、地域の特徴を活かした就業・企業につながる先駆的な取り組みを支援	地方創生推進課			
38	人材流入の促進	京都市	移住促進地域助成制度 ①②	7,000	3,500	3,500	0	(地域の取組支援) 各自治振興会等が地域において実施される移住者の受入れに向けた取組を支援するため、移住相談や現地案内、田舎暮らし体験イベント等の活動に対し助成。 (定着支援) 各自治振興会等が移住者の定着を図るために実施される地元農産物の提供等の移住者支援活動に対して助成。(子育て世帯の移住を支援するため、子どもがいる世帯向けの助成額を増額。)	地域自治推進室			
39	人材流入の促進	京都市	京都市移住サポートセンター「住むなら京都(みやこ)」の運営 ①	10,320	7,320	3,000	0	・京都市への移住に関する相談窓口を京都市内と東京に設置 ・ホームページ等で移住関連情報を発信 ・京都市内や東京等で相談会・セミナー等を開催	総合政策室創生戦略担当	○		
40	人材流入の促進	京都市	北部山間移住相談コーナーの開設 ①	3,600	1,800	1,800	0	京都市移住サポートセンター「住むなら京都」に寄せられる田舎暮らしに魅力を感じておられる方からの相談への対応や北部山間地域の紹介、現地案内等の拠点となる「北部山間移住相談コーナー」を開設	地域自治推進室			
41	人材流入の促進	京都市	京都中小企業担い手確保・定着支援事業①	73,000	73,000	0	0	「京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、若者と中小企業との交流を促進するほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援に寄与する。	産業企画室	○		
42	人材流入の促進	京都市	首都圏をはじめとする求職者に対する中小企業の魅力発信事業	11,095	2,219	0	8,876	首都圏在住の京都出身の若者などが、京都の観光関連産業の中小企業を取材し、彼らの視点でその魅力を発信し、正規雇用による担い手確保を図る。	産業企画室	○		

○環流・移住・若者対策に係る施策（平成30年度）【④企業立地・投資の促進】

整理 番号	区 分	自治体名	事 業 名	⑩予算及び財源(単位:千円)				事 業 概 要	担当課	若者対策	先導的・ 特徴的な 施策	実施方法の分類
				事業費	一般財源	国交付金	その他					
1	企業立地・ 投資の促進	京都府	京都産業立地促進事業	1,935,600	1,935,600	0	0	「京都府企業立地促進条例(略称)」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。	産業立地課			
2	企業立地・ 投資の促進	京都府	ものづくり産業等集積促進税制	—	—	—	—	府内の「ものづくり産業集積促進地域」内への工場等の立地に対し、雇用の増を要件として不動産取得税の最大2分の1を軽減	産業立地課			
3	企業立地・ 投資の促進	大阪府	企業立地促進補助金(外資系企業等進出 促進補助金)	企業立地促進補助金の事業費は複数メニューの合算であるため、個別メニューの抽出は不可能。 企業立地促進補助金:1,137,576千円	—	—	—	府内に本社機能を設置する外資系企業等に対し、投資額等の一部を補助する。	国際ビジネス・企業誘致課			
4	企業立地・ 投資の促進	大阪府	成長特区税制					府外から成長特区の指定地域に新たに進出した場合、府税を最大ゼロに軽減等にする。	国際ビジネス・企業誘致課			
5	企業立地・ 投資の促進	兵庫県	産業立地促進補助の実施	1,588,381	1,588,381			県内に立地する企業が行う設備投資や雇用等に対して助成	産業立地室			
6	企業立地・ 投資の促進	兵庫県	ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営	63,184	63,184			兵庫県内に立地可能性のある企業や首都圏の企業に対して兵庫県の立地環境PRや産業用地の情報提供等をワンストップで実施	産業立地室			
7	企業立地・ 投資の促進	和歌山県	企業立地促進対策助成	1,323,379	0	0	1,323,379	新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対して助成	企業立地課			
8	企業立地・ 投資の促進	鳥取県	里山オフィス開設支援事業補助金	5,000	5,000	0	0	人口減少に伴い、産業の振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている中山間地域への新規立地を促進するため、県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィス(※)の開設費用を支援することにより、オフィスを介した交流人口の増加を図るとともに、雇用の場を創造する。 ※里山オフィス:IT、コンテンツ関連企業やクリエイター等の小規模事業者が移住定住を伴い中山間地域開設する事務所のこと。	鳥取県立地戦略課	○		
9	企業立地・ 投資の促進	徳島県	企業誘致対策費	1,765,074	0	0	1,765,074	地域経済の活性化、雇用創出につなげるため、補助金等、優遇制度の活用により、企業立地及び本社機能移転を促進	企業支援課			
10	企業立地・ 投資の促進	徳島県	サテライトオフィス型テレワーク促進事業	5,000	2,500	2,500	0	全国屈指の光ブロードバンド環境を活かしたサテライトオフィス型テレワークを促進し、都市部の仕事を地方で行える環境を整備	企業支援課			
11	企業立地・ 投資の促進	徳島県	戦略的企業誘致強化事業 ③	19,100	9,550	9,550	0	地域経済の活性化及び雇用の促進を図るためのターゲットを絞った効果的な情報の発信、IT人材確保の支援	企業支援課			